

第 1 号報告

平成 29 年度事業計画

I 事業計画

平成 29 年度は、新たに策定する「新ビジョン 2017」に基づき、従来の協会活動の柱である「市場対話」、「技術支援」及び「生産支援」に、災害復興への支援活動等広く一般社会への働きかけを積極的に行う 4 本目の柱「社会への働きかけ」を加え、本部と各支部とが連携して事業活動を推進することとする。

特に、建設産業の明日の担い手確保の観点からは、広報誌「PC プレス」、一般市民参加型現場見学会等、広く社会全般に向けて PC 建設産業の魅力を発信する広報活動や、PC 技術専門家派遣事業を通して大学・高専等の教育現場に PC の講座を増設させ、学生に PC 技術への理解、関心を掘り起こす地道な活動を引き続き積極的に推進する。また、国土交通省各地方整備局等との意見交換会については、魅力ある PC 建設産業の形成こそが本質的な課題としてとらえ、生産性向上への取組み等について積極的な提案を行うとともに、技能労働者の社会保険加入促進への継続的な取組みなど各方面において積極的な取り組みを進める。

特に、生産性向上は「i-Bridge」として、プレキャスト化の推進と ICT 技術の活用との両面から取り組み、また、保全補修の分野を魅力ある PC 市場としていくために、保全補修事業の望ましい事業形態のあり方についてこれまでの市場動向調査の成果を踏まえ検討するとともに NEXCO の大規模更新事業の実施に適切に対応していく。

一方、昨年度より取り組んでいる PC 工事の受注実績等の検討においては、その成果を踏まえ、会員の会費のあり方についての検討を行う。

協会活動の進め方としては、本部・支部連携事業を推進し、本部の統括の下で本部・支部がより連携を強化し各種の活動に取り組むこととする。

委員会の所管分野毎の事業計画は以下のとおりである（支部活動についてもこの中にまとめて整理している。）。

1. 運営委員会関係（他の委員会の所管に係らない事業活動を含む。）

（1）各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案

歩掛の改訂及び補修・補強に関する歩掛等新しい歩掛について、支部の要望事項を集約し、「橋梁架設工事の積算」の改訂を行うとともに、国交省に対してその規準化についての陳情を行う。

（2）入札契約制度等に関する検討

入札契約制度等についての課題、提案等を検討する。

（3）広報誌「PC プレス」の発刊

「PC プレス」を年 3 回（5 月、9 月、1 月）発刊する。

(4) 国際的な情報発信

海外対応の窓口として、PC 建協に対する海外からの訪問・問い合わせ等に対応する他、海外における PC 事業の情報収集等を行う。

(5) 会費改定に関する検討

前身の「受注実績検討委員会」の検討結果を踏まえ、平成 30 年度の会費改定に向けて会費改定ルール等を検討する。

(6) 『新ビジョン 2017』の協会内外への普及促進

『新ビジョン 2017』を協会の内外に向けて普及させるための方策を検討し、積極的に普及促進を図る。

(7) 生産性向上に関する検討

生産性向上【i-Bridge】をプレキャスト化の推進と ICT 技術の活用との両面から捉え、プレキャスト技術適用の拡大に向け、初期コストの低減、プレキャスト構造が適切に評価される総合評価手法の導入及び未標準化構造の標準化（標準図の整備）等について検討するとともに、PC 橋の計画から維持管理までの一連の作業における ICT 技術の活用について検討する。

2. NEXCO 大規模更新床版特別委員会関係

NEXCO 3 社の大規模更新事業の推進に向けての課題について検討を行い、NEXCO 3 社との意見交換を行う。

3. 広報委員会関係

(1) 発注機関との意見交換会等の充実

前年度に引き続き、国土交通省本省、各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、各高速道路株式会社、鉄道運輸機構、国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人土木研究所等との意見交換会等を積極的に実施し、加えて、各支部においても各地方整備局等との実務的な意見交換会を積極的に実施する。

(2) PC 工事の現場見学会の開催

各支部において、前年度に引き続き、工学系の学生を中心とした一般市民参加型の PC 工事の現場見学会を積極的に開催する。

(3) 市場動向調査の実施

会員各社の PC 工事受注実績の集計及び PC 工事の発注予測見直しを定期的に行うとともに、PC 工事の市場動向調査・分析を適宜実施する。

(4) PC 建協ホームページの充実化

各支部が行う PC 技術専門家派遣事業、一般市民参加型現場見学会、各方面への技術講習会、安全及び品質パトロール等の実施状況を【支部の活動】に即時掲載するほか、竣工した PC 工事作品集の【一般向け情報】への追加更新や【技術情報】の Q&A、実績情報の更新など、ホームページの更なる充実化を図る。

- (5) 広報用動画等を活用した広報 PR の充実化
ホームページの広報用動画及び SNS (facebook) を適宜更新し、PC 建協の広報の充実化を図る。
- (6) 若手技術者の入職対策の推進
会員企業の若手技術者の就業状況等の実態調査を行う。

4. 技術委員会関係

- (1) PC 技術専門家派遣事業の推進
大学・高専等の教育現場に PC の講義を増やすための活動（先生方への直接交渉）を積極的に推進するとともに、講師を講義に派遣する等により PC 技術の普及を推進する。また、「PC 技術教育普及委員会」の場を活用し、教育の専門家の意見等も聞きつつ、本事業に関する PC 建協全体施策のあり方を検討し、その調整を図る。加えて、PC 技術への関心と理解を促す教育用スライド及び動画の作成を推進する。
- (2) プレキャスト技術の適切な評価方法の確立
構造形式の選定において、プレキャスト構造が適切に評価される総合評価手法を検討する。
- (3) PC デザインアシスタント（仮称）の作成
PC 構造物の計画・設計時にコンサルタントにとって参考となる書籍の作成に向け、編集方針を策定し、実績の分析等を行い原稿執筆にかかる。
- (4) 道路橋示方書改訂に伴う対応と普及
次期道路橋示方書改訂（部分係数設計体系版：平成 29 年度移行予定）に向けた意見照会と勉強会を実施する。
- (5) PC 構造物への ICT 技術の活用に関する検討
施工時 CIM の実用化及び施工管理における ICT 技術の活用等について検討する。
- (6) 「PC 橋の支承及び落橋防止システムに関する設計資料（案）」の改訂
道路橋示方書改訂及び支承便覧改訂を受け、「PC 橋の支承及び落橋防止システムに関する設計資料」の改訂作業に取り組む。
- (7) 「長期保証制度」への取組み
各地方整備局等における「長期保証制度」導入の動きに対し、本部と支部とが連携して取り組む。
- (8) 内部状況監視型技術の研究
モニタリング技術を活用したケーススタディについて検討し、実施可能な次世代型スマートブリッジ技術を研究する。
- (9) PE シースを用いた PC 橋の設計施工指針の普及
「PE シースを用いた PC 橋の設計施工指針」の普及活動を行うとともに、指針化に至っていない事項についての調査・検討を行い、今後予想される改訂への準備を行う。

(10) 低炭素セメント結合材の利用促進支援活動

H27年度に取り纏めた「混和剤を用いたプレストレストコンクリート橋の設計・施工マニュアル（案）」を基に低炭素セメント結合材の利用促進および普及に関する支援活動を行う。

(11) PC 技術における環境負荷低減対策効果の検討

PC 橋の CO₂ 排出に関し、現行リーフレットの CO₂ 排出量の更新等手を加え、より分かり易く実情を説明するリーフレットを作成する。また、プレキャスト PC 技術を採用した場合の CO₂ 低減効果を検討する。

(12) 共同研究活動等

以下の共同研究の内、①～④を継続して進め、⑤～⑦の共同研究に新たに取り組む。また、そのうち 2 件（①、②）については研究成果を取り纏める。

①PC 橋における初期変状の防止対策に関する共同研究（国総研、土研）

②道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究

（国総研、土研、橋建協、建コン協）

③新潟暴露試験調査研究（土研）

④海洋構造物の耐久性向上共同研究（土研）

⑤撤去橋梁を用いた既設 PC 橋の補修補強技術の高度化に関する共同研究（土研）

⑥新設 PC 橋の品質・信頼性向上方法の構築に関する共同研究（土研）

⑦耐久性向上のための高機能鋼材の道路橋への適用に関する共同研究（土研、橋建協）

5. 保全補修委員会関係

(1) 橋梁管理データベースの活用に関する検討

橋梁管理データベースのデータ精度向上と活用方策の検討を行う。

(2) PC グラウト充填不足による PC 鋼材腐食の防止技術の検討

PC グラウト充填不足による PC 鋼材腐食を防止するための点検・調査から補修技術について、現状と課題について検討し、平成 30 年度のマニュアル発刊に向けたマニュアルの一次原稿を作成する。

(3) グラウトホース伝い水による劣化部の補修方法の検討

橋面防水工の影響及びグラウトホースの伝い水により劣化したコンクリートや PC 鋼材の補修方法を検討する。

(4) 点検診断に関する Q&A の作成

これまで PC 建協に寄せられた点検診断に関する質問の内容を検証し、点検診断に関する Q&A を作成する（作成した Q&A は、ホームページに掲載する。）。

(5) 既設 PC 橋及び補修・補強後 PC 橋の耐久性の検討

既設 PC 橋の耐久性及び補修・補強後 PC 橋の耐久性向上効果がどの程度あるかを実橋の調査・試験を行い検討する。

(6) 保全補修事業に関する望ましい事業形態の検討

これまでに行った PC 橋の補修・補強工事に関する市場調査の成果を踏まえ、望ましい保全補修事業の事業形態（契約形態、工事条件等）のあり方について検討する。

6. 施工安全委員会関係

(1) 現場の品質向上支援活動の推進

各支部が行う現場のグラウト・品質パトロールに帯同し、品質向上支援活動を積極的に推進する。

(2) 緊張防護板実験の実施

実験により緊張防護板の性能を検証し、緊張作業時の安全性向上に資するための検討を行う。

(3) 技能労働者の処遇等に関する検討

PC 工事業協会と連携し、技能労働者の処遇等に関する実態調査（賃金、社会保険加入状況）を必要に応じて継続実施する。

(4) 若手技術者実習（PC 工事技能実習との共催研修）等への支援

PC 工事業協会が実施する「PC 工事技能実習」と共催で行う会員企業の若手技術者を対象とした研修を支援するとともに、PC 工事業協会が実施する「登録 PC 基幹技能者講習」に対しては、講習資料の作成、講師の派遣等による支援を行う。

(5) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の推進等

各支部が行う現場の安全パトロールに帯同し、災害防止活動を積極的に推進する。加えて、事故事例集、安全ポスターなどによる災害防止啓蒙活動を積極的に推進する。

7. 建築委員会関係

(1) 第 25 回 PC 建築技術講習会の開催

官公庁、建築設計事務所等を対象とした第 25 回 PC 建築技術講習会を東京と大阪（大阪は、東京での講習を中継）にて開催する。

(2) PC 建築の普及促進活動の推進

PC 建築現場見学会を開催する他、関係先への広報活動により PC 建築の普及促進活動を推進する。

(3) PC 緊張管理手法確立のための調査研究

PC 建築部材の緊張管理手法確立のための調査研究を行う。

II 組織体制

平成 29 年度は、以下の委員会を前身の委員会（受注実績検討委員会）を改組して事業活動を推進する。

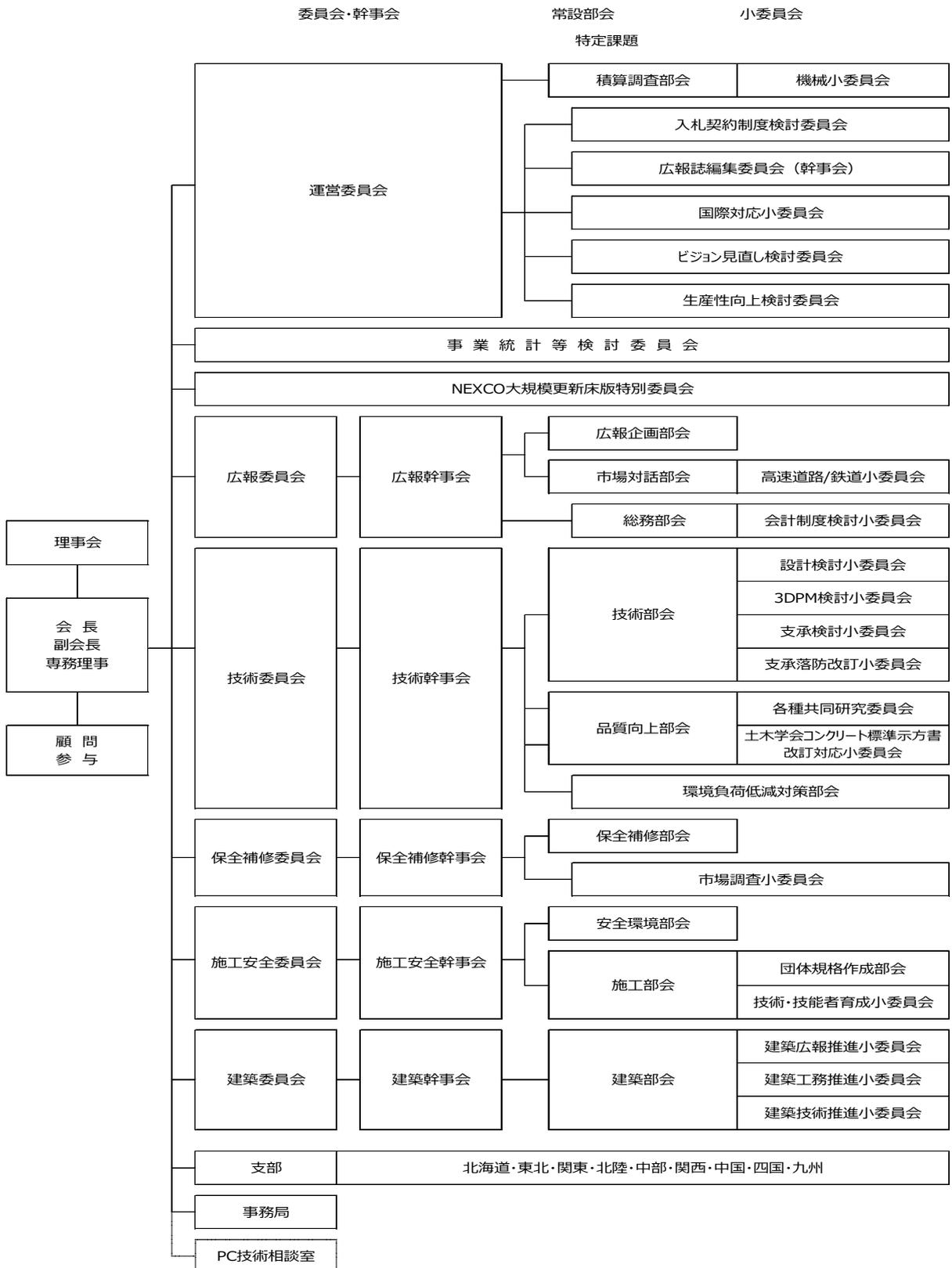
1. 運営委員会関係

(1) 事業統計等検討委員会

前身の受注実績検討委員会が、会員企業の受注実績報告のあり方、受注実績と会費改定のあり方等について検討した結果を受け、会員企業の会費負担のあり方を重点的に検討する組織として前委員会を改組し、平成 28 年 5 月に設置したものの。

【参考】

平成29年度 組織図



平成29年度収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 増 減 |
|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 入会金収入 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 入会金収入 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 会費収入 | 290,570,000 | 288,100,000 | 2,470,000 |
| 正会員会費収入 | 280,847,000 | 278,384,000 | 2,463,000 |
| 特別支部会員会費収入 | 723,000 | 716,000 | 7,000 |
| 賛助会員会費収入 | 8,560,000 | 8,520,000 | 40,000 |
| 特別支部賛助会員会費収入 | 440,000 | 480,000 | △ 40,000 |
| 事業収入 | 12,353,800 | 12,100,000 | 253,800 |
| 刊行物事業収入 | 9,000,000 | 9,000,000 | 0 |
| グラウト研修会受講料収入 | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 |
| P C 建築技術講習会受講料収入 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 技術講習会事業収入 | 253,800 | 0 | 253,800 |
| 補助金等収入 | 40,932,000 | 6,000,000 | 34,932,000 |
| 受託収入 | 40,932,000 | 6,000,000 | 34,932,000 |
| 平成28年度床版取替え工の施工基準に関する基礎資料作成 | 10,800,000 | 5,000,000 | 5,800,000 |
| 深礎ぐい足場工及び鋼橋床版取替工の基礎資料作成補助 | 0 | 1,000,000 | △ 1,000,000 |
| 平成28年度既設橋の鉛直PC鋼棒に関する実験 | 15,120,000 | 0 | 15,120,000 |
| 平成29年度PC橋変状判定マニュアル作成業務 | 15,012,000 | 0 | 15,012,000 |
| 雑収入 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 受取利息収入 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 事業活動収入計 | 344,005,800 | 306,250,000 | 37,755,800 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| 事業費支出 | 295,626,156 | 272,818,794 | 22,807,362 |
| 人件費支出 | 51,055,000 | 54,223,000 | △ 3,168,000 |
| 会議費支出 | 64,407,500 | 59,142,500 | 5,265,000 |
| 旅費交通費支出 | 25,649,000 | 23,836,042 | 1,812,958 |
| 通信運搬費支出 | 7,182,000 | 7,087,000 | 95,000 |
| 消耗品費支出 | 2,045,000 | 2,165,000 | △ 120,000 |
| 印刷製本費支出 | 33,210,000 | 35,970,000 | △ 2,760,000 |
| 光熱水料費支出 | 1,370,000 | 1,370,000 | 0 |
| 賃借料支出 | 18,526,000 | 19,526,000 | △ 1,000,000 |
| 諸謝金支出 | 800,000 | 1,100,000 | △ 300,000 |
| 図書費支出 | 1,231,000 | 1,581,000 | △ 350,000 |
| 協賛金支出 | 5,997,000 | 6,487,000 | △ 490,000 |
| 助成金支出 | 21,800,000 | 22,300,000 | △ 500,000 |
| 委託費支出 | 58,288,800 | 33,050,000 | 25,238,800 |
| 受託事業委託費支出 | 36,838,800 | 5,400,000 | 31,438,800 |
| 調査研究事業委託費支出 | 21,450,000 | 27,650,000 | △ 6,200,000 |
| 雑支出 | 4,064,856 | 4,981,252 | △ 916,396 |

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 増 減 |
|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 管理費支出 | 63,722,819 | 64,386,794 | △ 663,975 |
| 人件費支出 | 12,850,000 | 13,662,000 | △ 812,000 |
| 福利厚生費支出 | 740,000 | 740,000 | 0 |
| 会議費支出 | 20,471,000 | 19,900,000 | 571,000 |
| 旅費交通費支出 | 3,830,000 | 3,830,000 | 0 |
| 通信運搬費支出 | 2,008,395 | 1,975,395 | 33,000 |
| 消耗什器備品費支出 | 550,000 | 550,000 | 0 |
| 消耗品費支出 | 581,000 | 601,000 | △ 20,000 |
| 修繕費支出 | 500,000 | 585,000 | △ 85,000 |
| 印刷製本費支出 | 2,450,000 | 2,800,000 | △ 350,000 |
| 光熱水料費支出 | 450,000 | 450,000 | 0 |
| 賃借料支出 | 4,591,000 | 4,801,000 | △ 210,000 |
| 諸謝金支出 | 580,000 | 580,000 | 0 |
| 図書費支出 | 720,000 | 720,000 | 0 |
| 租税公課支出 | 770,000 | 870,000 | △ 100,000 |
| 諸会費支出 | 3,441,000 | 3,441,000 | 0 |
| 広告費支出 | 3,001,000 | 2,951,000 | 50,000 |
| 雑支出 | 6,189,424 | 5,930,399 | 259,025 |
| 事業活動支出計 | 359,348,975 | 337,205,588 | 22,143,387 |
| 事業活動収支差額 | △ 15,343,175 | △ 30,955,588 | 15,612,413 |
| II 投資活動収支の部 | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 特定資産取崩収入 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 特定資産取得支出 | 0 | 4,800,000 | △ 4,800,000 |
| 退職給付引当資産取得支出 | 0 | 4,800,000 | △ 4,800,000 |
| 投資活動支出計 | 0 | 4,800,000 | △ 4,800,000 |
| 投資活動支出差額 | 0 | △ 4,800,000 | 4,800,000 |
| III 財務活動収支の部 | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期収支差額 | △ 15,343,175 | △ 35,755,588 | 20,412,413 |
| 前期繰越収支差額 | 78,768,496 | 86,496,657 | △ 7,728,161 |
| 次期繰越収支差額 | 63,425,321 | 50,741,069 | 12,684,252 |